

# 研究員 の眼

## TikTok のヒットに思うこと

総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介  
(03)3512-1864 y-nakamura@nli-research.co.jp

### 1—TikTok を手掛けるのは中国 ByteDance

ショート動画配信アプリ「TikTok (ティックトック)」が日本で若者中心に支持を集めている。テレビ、新聞等で多く取り上げられており、実際に使ったことがなくてもご存知の方は多いだろう。日本経済新聞社がまとめた2018年の「日経MJ ヒット商品番付」では、堂々「西の横綱」に選ばれた。「インスタ映え」という言葉が「2017 ユーキャン新語・流行語大賞」に選ばれた写真共有アプリ「インスタグラム」に続く注目の存在となっている。

TikTok を手掛けるのは中国のユニコーン<sup>1</sup>企業、2012年創業のByteDanceである。同社のニュースアプリ、Toutiao (今日头条)は中国で多くのユーザーを抱えている。同社のプラットフォームは、AIを活用し、利用者それぞれが関心を持ちそうなコンテンツを提供するようになっているそうだ<sup>2</sup>。この11月には、未上場の企業ながら、日本のソフトバンクグループなどの投資家から30億ドル(1ドル112円換算で約3,360億円)という巨額の資金調達を実施したと報じられた<sup>3</sup>。その際につけられた評価額(企業価値)は、750億ドル(約8.4兆円)とも言われ、世界最大級のユニコーンとなった。

もしかしたら、中国企業の製品だと知らずに使っているユーザーも多いかもしれない。日本でTikTok がリリースされたのが2017年の夏である。素直に「面白い」と受け入れられた結果、わずか1年程度で多くの日本の若者の心を驚つかみにした。ユーザーが1日に何度も起動するアプリになれば、ビジネスの可能性はより広がっていく。メディアとしての広告価値は高まり、メッセージアプリのLINEのように違った領域に横展開していく可能性もあろう。

### 2—世界では革新的なベンチャーが生まれ、巨額の資金を集めて突き進んでいる

TikTok のヒットからは、①中国で世界最大級のユニコーンが生まれている(=破壊的なイノベーションは米国のシリコンバレーだけで起きているわけではない)、②2012年に創業した中国IT企業の製品が、日本であつと言う間に身近な存在になりつつある(=海外の若いハイテク企業が、一気に日本

<sup>1</sup> 一般に、創業10年以内で企業価値が10億ドル以上(1ドル=112円換算で1120億円)の未上場ベンチャー企業を指す。

<sup>2</sup> ByteDance ウェブサイトによる。<https://bytedance.com/ai/>

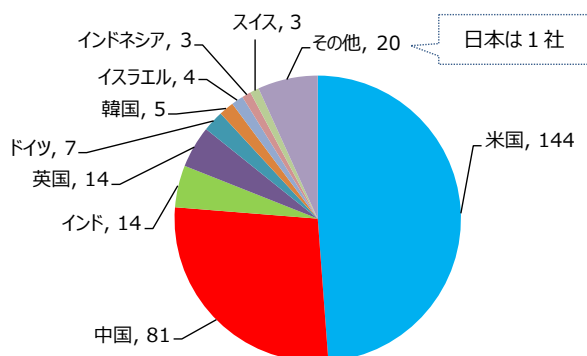
<sup>3</sup> Bloomberg ”Bytedance Is Said to Secure Funding at Record \$75 Billion Value” (2018年10月26日)  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-10-26/bytedance-is-said-to-secure-funding-at-record-75-billion-value>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

の市場を席卷する可能性がある)、という客観的な事実を改めて認識させられる。TikTok は動画配信アプリであったが、同じようなことが人工知能や自動運転技術の分野で起きないとも限らない。

世界中でユニコーンと呼ばれる巨大ベンチャーが生まれている(図表1、2)。評価額(企業価値)が大きいということは、それだけ巨額の資金を集めて事業拡大に投下しているということを意味する。優秀な人材や魅力的な技術をかき集め、研究開発やマーケティングに巨額の資金を投下し、有望な会社を買収する。国や業種の壁を越えて、新たな市場の獲得を目指している。こうしたイノベーション競争の中で、日本は立ち回っていかなくてはならない。

(図表1) ユニコーンの社数



(資料) CBインサイト 2018/12/13時点

(図表2) 主なユニコーン

企業名	事業内容	国	評価額
Bytedance	ニュースアプリ 動画アプリ	中国	750億ドル
Uber	ライドシェア	米国	720億ドル
Didi Chuxing	ライドシェア	中国	560億ドル
Airbnb	民泊	米国	293億ドル
SpaceX	宇宙開発	米国	215億ドル
Preferred Networks	A I	日本	20億ドル

(資料) CBインサイト 2018/12/13時点

こうした世界の潮流や危機意識を踏まえて策定されたのが日本の成長戦略でありベンチャー支援策である。日本のとるべき方策については、政府の有識者会議「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会」でも議論されてきた。その「取りまとめ」<sup>4</sup>では、明日のリーディング産業を作るためのリスクマネーが日本に足りない中、産業革新投資機構(JIC)が「日本を代表する投資機関としてグローバルに認知されるものに成長し、日本におけるリスクマネー供給機能の強化に向け、中心的な役割を担うことが期待される。」と言及している。この取りまとめこそ、先日辞任を表明した JIC の田中正明社長が「バイブル」と呼んでいたものだ。その JIC は、ベンチャー支援策の一つの柱であったが、取締役9名の辞任を受け、出直しを図ることとなった。

起業家が少なく、リスクマネーが少ないと言われてきた日本だが、少しずつベンチャー・エコシステム(生態系)が育ちつつある。大企業がオープンイノベーションを求めてベンチャーとの連携を増やしている。リスクマネーも米中と圧倒的な差はあるが増えており、日本にも画期的なベンチャーが生まれてきている。ベンチャーが次々と生まれるエコシステムが「テイクオフ」するまで、あと一押し必要だ。世界的なイノベーション競争の中、あと数年で「決着」がついてしまう可能性もある。残された時間が多いわけではない。産官学を挙げた取り組みが必要だ。

ベンチャー投資に携わったことのある身として、TikTok のヒット、そして JIC の問題には、改めて深く考えさせられた。これを機に、日本のベンチャー・エコシステムをどう育てていくのか、政府のベンチャー支援策がどうあるべきか、官民ファンドはどうあるべきか等について、前向きな議論が進むことを期待したい。

<sup>4</sup> 経済産業省 「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会-取りまとめ」  
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/20180629001.html>

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。